



水産物の持続可能な調達方針と その実現に向けたマイルストーン

欧州小売編

Sustainable Seafood Journey

03	サステナブル・シーフード・ジャーニー（調達方針とマイルストーン）
04	リドル
06	アルディ
08	カルフル
10	テスコ
12	《コラム》 Sustainable Seafood Coalition SSC とは
14	メトロ
16	エデカ
18	セインズベリーズ
20	モリソンズ
21	アホールド・デレーズ、ミグロス、マークス・アンド・スペンサー
22	企業とNGOパートナーシップ一覧
23	専門組織及びプラットフォーム紹介

株式会社シーフードレガシーについて

株式会社シーフードレガシーは、海洋環境、地域社会、水産経済のつながりを象徴する水産物（シーフード）を、豊かな状態で未来世代に継いでいく（レガシー）ために、国内外の水産関連企業やNGOをサポート、戦略的にネットワークし、多くの海外事例に学びつつ、日本の現状に適した解決策を形にするソーシャル・ベンチャーです。

この資料について

サステナブル・シーフードの普及において欠かせないのが、生産者と消費者を結ぶサプライチェーン上の企業の取り組みです。特に消費者と直接の繋がりを持つ小売企業はサプライチェーン全体を動かす影響力を持っています。本資料では、弊社発行レポート「Sustainable Seafood Journey 水産物の持続可能な調達方針とその実現に向けたマイルストーン 米國小売編」に続き、様々なアプローチでサステナブル・シーフードに関する取り組みを展開する欧州小売企業の調達方針とそのマイルストーンを紹介します。近年、日本でも加速するこのムーブメントをより具体化させていくためのヒントとして、米國小売編と合わせて是非ご活用ください。

本資料は一般に公開されている情報を基にその概要をシーフードレガシーが編集したものです。各企業の詳細な取り組みについては、各企業のウェブサイト及びCSRレポートをご参照ください。また、資料内で紹介されている用語や専門組織などは巻末の「専門組織及びプラットフォーム紹介（P.22）」にて紹介しています。

サステナブル・シーフード・ジャーニー (調達方針とマイルストーン)

ロンドンの街の中央に位置するビルングスゲート魚市場。水産物が並ぶケースにはEUのトレーサビリティに関する法律に従い、産地や流通の過程が追跡できるような表示がされています。



世界最大の輸入市場であり、消費水産物の多くを輸入水産物に頼る一方、日本に似た小規模沿岸漁業も盛んなEU。世界各地の様々な規模の漁業から水産物を調達するEUの小売企業は、どのような取り組みを通して水産物の持続可能性と安全性、そしてサプライチェーンの透明性を保っているのでしょうか。

リドル (Lidl)

世界5大小売企業の1つであるドイツのシュワーツ・グループが運営するディスカウントスーパー。欧州20カ国以上に展開、世界中に約8000もの店舗を持ちます。2017年には米国にも進出し、“High Quality Low Price”をスローガンに、欧米で急速な成長を続ける今もっとも注目されるディスカウントスーパーの1つです。



リドルは国によって調達方針が異なるため、ここでは本部のドイツと積極的な取り組みを進めるイギリスの調達方針を紹介します。国名表記がないものは両国の方針です。

調達方針

プライベートブランド

《ドイツ》

- ・全てのプライベートブランドにおいて認証水産物 (MSC認証、ASC認証、欧州オーガニック認証) を調達する
- ・MSC認証のない水産物においては予備審査を通過し認証取得に向けて改善を行う漁業 (FIP) からの調達を行う

《イギリス》

- ・全てのプライベートブランド商品において認証水産物 (MSC認証、ASC認証、Global GAP認証、BAP認証2つ星以上) を調達する (2018年末目標)

養殖魚

《ドイツ》

- ・養殖関連施設においてはBAP認証もしくはGlobal GAP認証の取得を義務付ける

《イギリス》

- 追跡可能で持続可能な養殖水産物の提供を目的し、BAP 4つ星認証及びそれ同等の認証の取得を目指す：
- ・加工工場 BAP認証もしくはGlobal GAP認証
- ・養殖場 BAP認証、Global GAP認証、もしくはASC認証
- ・孵化場 BAP認証もしくはGlobal GAP認証
- ・飼料工場 BAP認証、Global GAP認証、もしくはASC認証

マグロ類

ISSFに参加する企業でPVR登録*を行った漁船からのみ調達を行い、プライベートブランド商品に使用されるマグロに関してはMSC認証、FADフリー**、もしくは一本釣り漁業からの調達を行う

天然魚

- ・IUCNのレッドリストに絶滅危惧種に指定された水産物の取り扱いを中止する
- ・取り扱い禁止の魚種、及び制限のある魚種に関しては別途リストを作成、公開

表示

《ドイツ》

- ・天然魚 一般名、学名、漁獲エリア、サブエリア、漁法 (漁獲日、漁業者情報、加工日、加工工場、漁法、認証、その他生産情報)
- ・養殖魚 一般名、学名、生産国 (漁獲日、加工日、加工工場、その他生産情報)

* ()内の情報はQRコードでの表示

《イギリス》

- SSCの行動規範に従った表示を行う：
- ・一般名
- ・学名
- ・FAO漁獲エリア
- ・天然・養殖
- ・認証マーク

トレーサビリティ

《ドイツ》

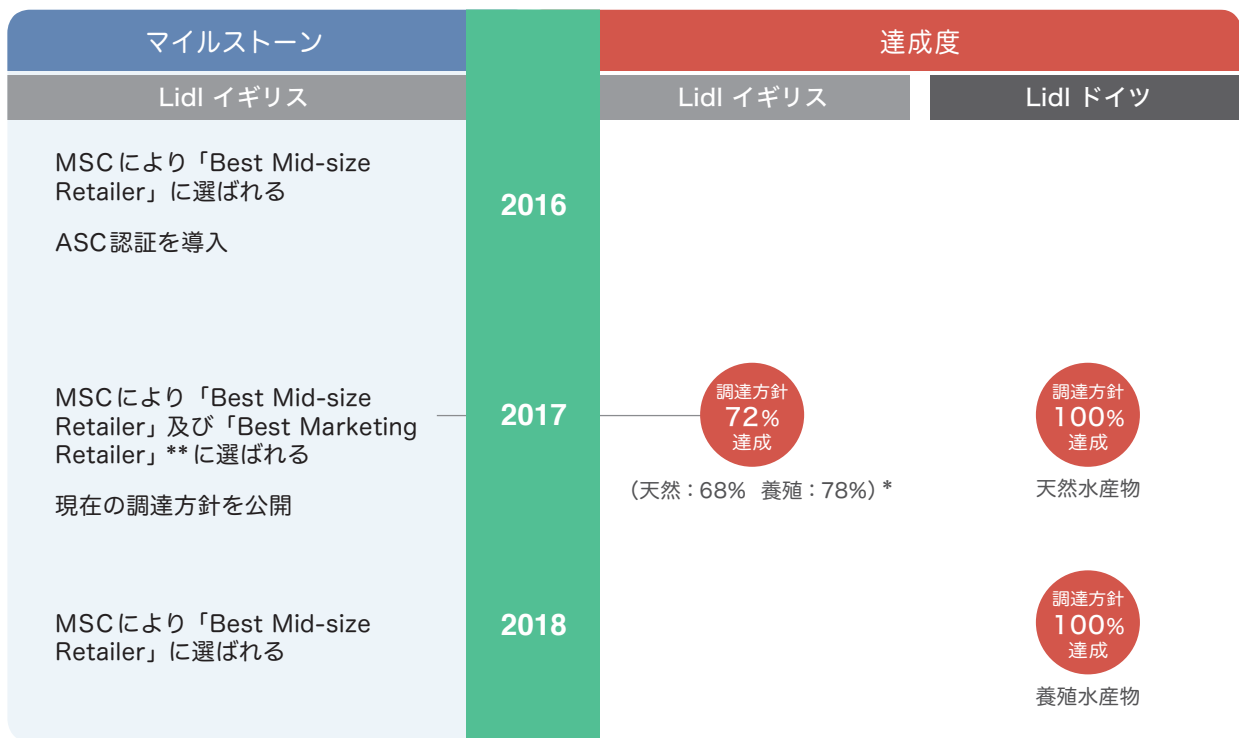
- ・IUU漁業や資源保全に対する的確な措置が行われていない海域からの調達は行わない
- ・EUによりブラックリストに掲載された漁船からの調達は禁止する
- ・完全なトレーサビリティが確認されない限り、洋上転載された水産物は取り扱わない

《イギリス》

- IUU漁業や労働問題をサプライチェーンから排除するために、全ての水産物において下記の確認を行う：
- ・漁獲時期
- ・FAOの漁獲エリア及びサブエリア
- ・サプライチェーン上で認識が可能な漁船特有の番号 (IMO#など)
- ・漁法
- ・水揚げ漁港とその国のPSMA参加状況

*PVR登録：ProActive Vessel Registration と呼ばれるISSFの推奨する漁船登録システム

**FADフリー：Fish Aggregation Devices (魚群収集装置) を使用しない漁法のこと。FADは魚のサイズや年齢に関わらず魚群を一網打尽に漁獲する方法として近年問題視されている



* 対商品数での実績

** 「Best Mid-size Retailer (最良中規模リテラー)」や「Best Marketing Retailer (ベストマーケティングリテラー)」は英MSCが毎年発表する英リテラーを対象にした成果発表のカテゴリ。リドルは欧州全体では大手小売だが、イギリスのみで見ると現在は店舗拡大中で中規模スケールの小売企業に属す

国によって取り扱う水産物が異なる為、リドルでは国ごとに調達方針を設けています。天然水産物に関してはMSC認証を推奨しており、認証取得を目指す漁業者の取り組みも調達や資金援助を通して支援を行なっています。養殖水産物においては養殖場のみならず、その生産の過程に関わる飼料工場、孵化場、加工工場においても認証の取得を推奨しており、徹底したサプライチェーンの管理を目指した取り組みを進めています。また、トレーサビリティの整備にも力を入れており、商品に貼り付けられるラベルの表示にガイドラインを設ける他、QRコードのリンク先には商品の生産から販売までのより詳しい情報を確認することができます。イギリスのリドルは2017年に国際NGOのClient Earthが事務局を務めるビジネスプラットフォーム、Sustainable Seafood Coalition | SSCに加盟、翌年の2018年にはSustainable Fishery Partnership | SFPのOcean Disclosure Projectに参加、自社の水産物に関する情報の公開を積極的行なっています。

“私たちは商品の持続可能性において高い目標を掲げています。これは、決して簡単なことではなく、時間のかかる取り組みですが、その道のりを消費者の皆様と共有していきます”

リドル コマーシャル・ディレクター
リアム・ケイシー氏
(リドル ウェブサイトより)



アルディ (ALDI)

欧州にベースを持つ小売業としてはリドルに次ぐ売上を誇る大手ディスカウントスーパー。現在ではALDI Sud (南)とALDI Nord (北)の2社に分かれており、欧州と北米を中心に1万以上の店舗を持ちます。アルディではグループにて定めた大枠の調達方針を各国でさらに細分化、強化する方針をとっています。

全体目標

《Sud》

- ・MSC認証、ASC認証、欧州オーガニック認証、Global GAP認証、BAP認証2つ星以上、もしくはGSSIに認定された認証水産物を調達する
- ・WWFとSFPにより環境へのリスクが低位もしくは中位と評価された水産物を調達する
- ・FIP/AIPに参加する漁業からの調達

《Nord》

- ・MSC認証、ASC認証、Global GAP認証、欧州オーガニック認証を取得した漁業、もしくは養殖業からの調達を行う
- ・取り扱い禁止の魚種、及び制限のある魚種に関しては別途リストを作成、公開

マグロ類

《Sud》

- ・全体目標に従う他、ISSFのメンバー企業もしくはPVRに登録した漁船からの調達を行う

《Nord》

- MSC認証が取得されていない場合は下記のいずれかに該当するものとする：
- ・ISSFメンバー企業からの調達
 - ・PVR登録漁船からの調達
 - ・FisheryProgress.orgにて公開されSFPの要件を満たすFIP
 - ・FADsの使用を禁止し、一本釣り漁業からの調達を推奨する

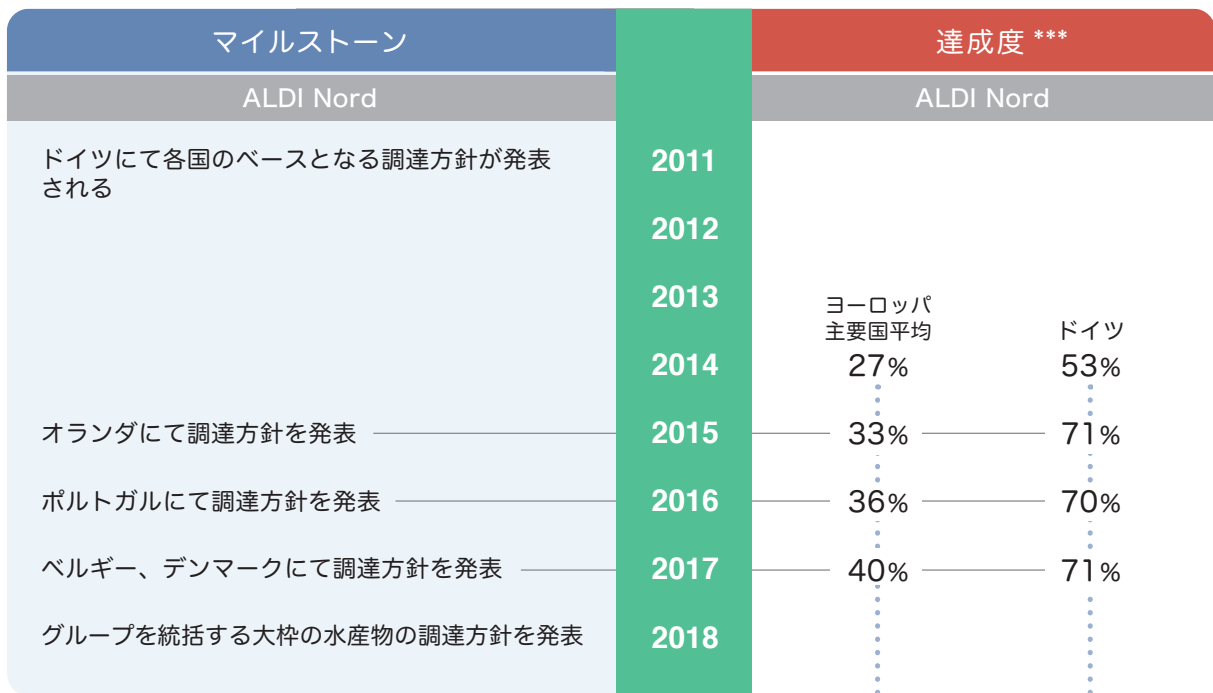
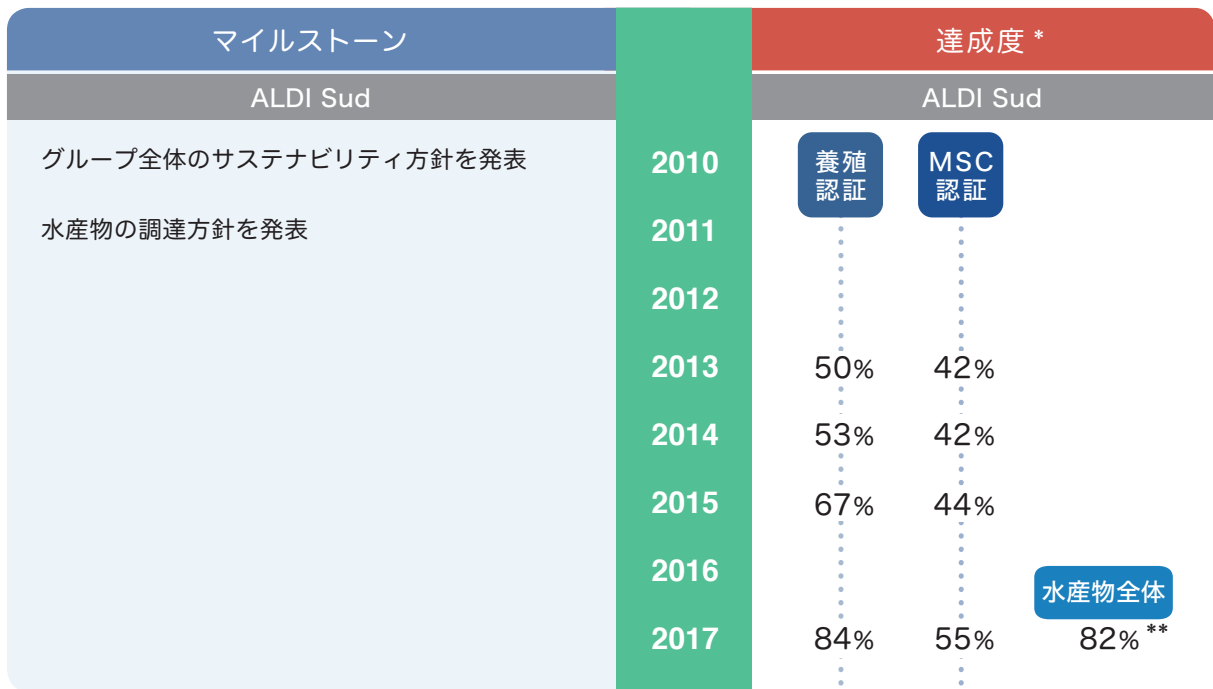
グループ会社 調達方針

トレーサビリティ

《Nord》

- 全ての水産物において完全なトレーサビリティを導入し、消費者への情報公開を行う

ほとんどの商品がプライベートブランドのアルディでは持続可能性を担保する為に全ての水産商品において認証水産物を推奨する傾向にあります。FIPからの調達においては、世界中のFIPの進捗状況を一括管理するウェブサイト、FisheryProgressを活用することで、認証取得に向けて確実に成果を出している漁業を支援する仕組みを協働するNGOと確立しています。グループ全体としてのトレーサビリティなど、一部方針は基本事項のみに留まりますが、国別の調達方針によって補われている部分も多く、特にアルディSudの米国の調達方針はグリーンピースによる調達報告書(2018年)の総合評価で3位を獲得し、環境保全・社会問題・プラスチックの使用削減・リーダーシップの観点からも優秀な内容となっています。



* 天然水産物及び養殖水産物の構成比 ** 水産物全体における調達方針の達成度

*** 認証水産物の割合（ヨーロッパ主要国：ドイツ、ベルギー、デンマーク、フランス、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スペイン）

“私たちのアプローチは消費者へより新鮮でサステナブルな商品を提供することです。アルディは消費者に対しクオリティー、社会への責任性、良心的な値段を約束します”

アルディ UK 購買ディレクター
ジュリー・アシュフィールド氏
(Retail Insight Network インタビューより)

アルディ 調達方針：(Sud) <<https://cr.aldisouthgroup.com/en/cr-2017/resources#fish-and-seafood>>

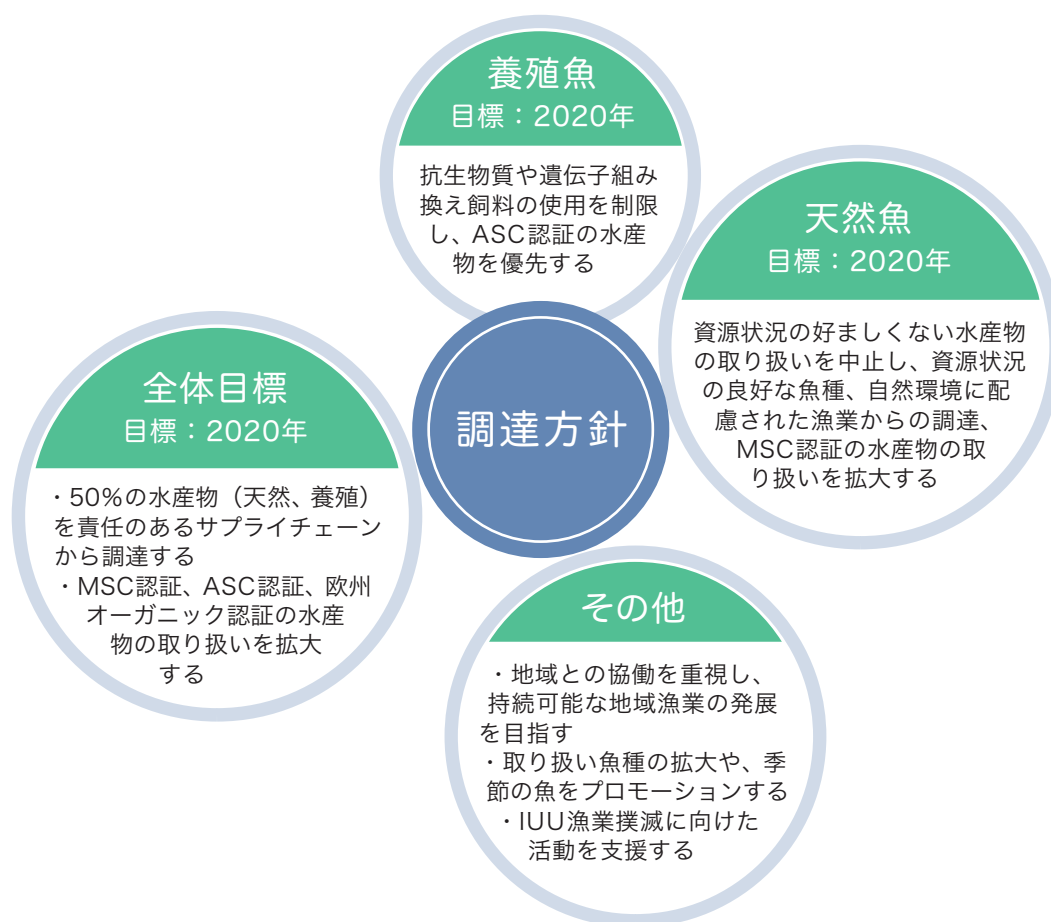
(Nord) <https://www.cr-aldinord.com/2017/wp-content/uploads/sites/4/2018/05/ALDI_Nord_Fisch-Einkaufspolitik.pdf>

CSR トップページ：(Sud) <<https://cr.aldisouthgroup.com/en/>> (Nord) <<https://www.cr-aldinord.com/2017/sustainability-report/>>

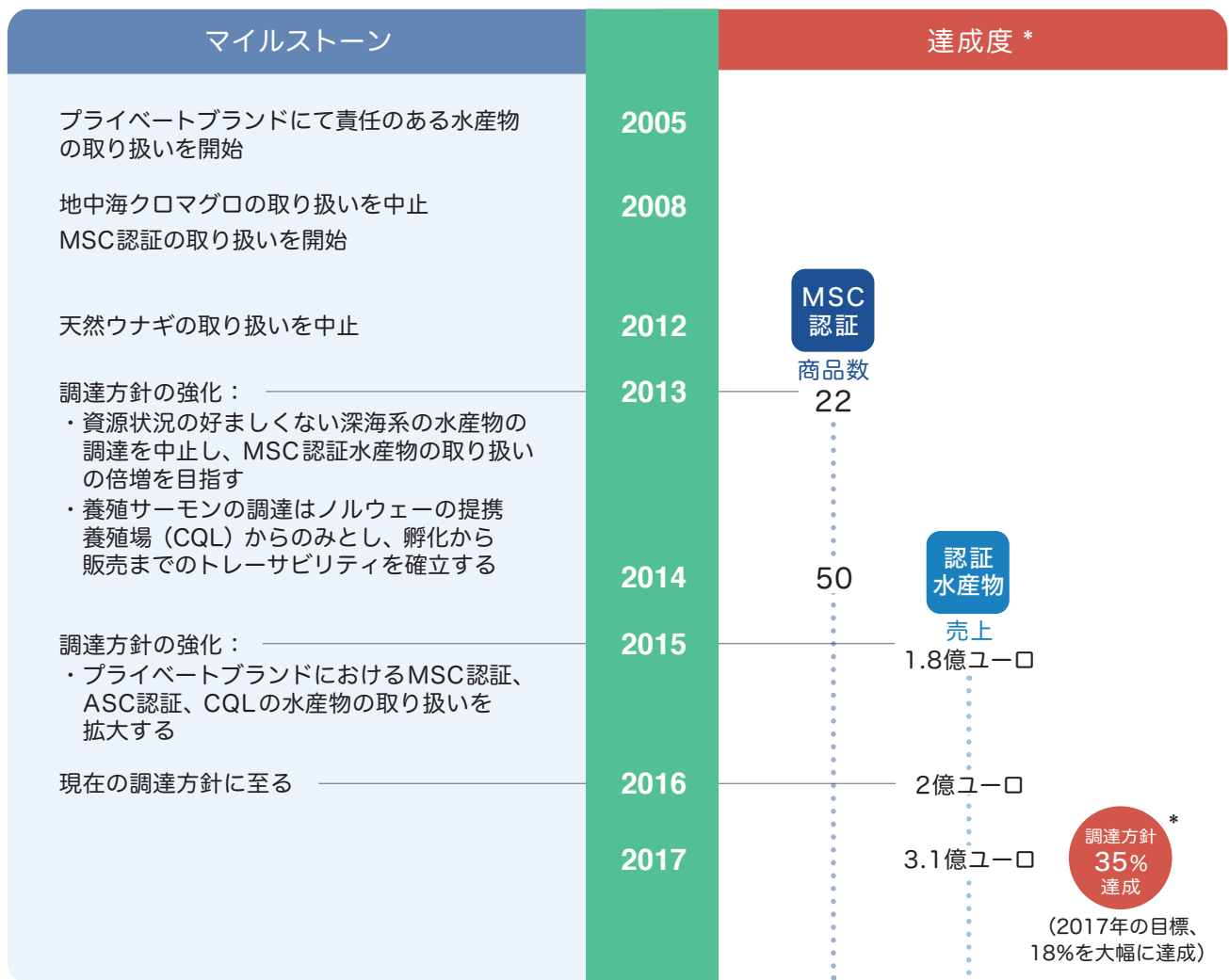


カルフルール (Carrefour)

フランスに拠点を置く、大手スーパーマーケットチェーン。欧州を中心に展開する小売企業としてはリドル、アルディに次ぐ規模で、フランスでは最大手の小売企業です。欧州の他、アジア、北アフリカ、南米などその展開は多岐に渡ります。



カルフルールでは認証商品を積極的に導入する他、2020年目標の実現に向けて、NGOやサプライヤーを招いたワーキンググループを発足、方針達成に向けたアクションプランの見直しを定期的に行なっています。消費者からの需要はあるものの、持続可能ではないと判断された魚種（ウナギや地中海産のマグロなど）の取り扱いを中止するなど、積極的な姿勢が見られます。また、調達方針実現に向けて、生産から販売までのトレーサビリティを証明する Carrefour Quality Line (CQL) を養殖のサーモンに導入する他、タラで100%MSC認証を目指すなど、人気魚種を中心に調達改善を進めています。南米やアジアでも店舗を展開するカルフルールは、調達方針を各国で達成するために現地NGOとのパートナーシップにも積極的に取り組み、最近ではブラジルで Seafood Watch とその現地パートナーの Paiche との協働を発表、ブラジルに出店する大手スーパー初の取り組みとして注目を集めています。



* アルゼンチン、ブラジル、中国、ポーランド、ルーマニア、台湾は除く



ASC認証の横に並ぶのは
オーガニック認証（BIO）
のエビ

テスコ (TESCO)

イギリス最大の小売企業。スーパーマーケットのチェーン化が進むイギリスでは、コンビニサイズの店舗や食品以外の日用品を取り扱う大規模店舗までさまざまな形態の店舗が存在します。イギリス以外にもヨーロッパ、アジアでも店舗を展開をしています。



トレーサビリティ

- ・ 全ての水産物において漁獲から販売まで繋がる完全なトレーサビリティを確立する
- ・ 全てのサプライヤーはサプライチェーン上に違法行為や労働問題がないことを合意する
- ・ NGOと共同し、サプライチェーンのリスクアセスメントを定期的に行う

天然

- 全ての天然水産物において持続可能な調達を目指す
- ・ IUCNレッドリストにて危機 (EN)、もしくは深刻な危機 (CR) にある生物の調達を禁止する
 - ・ SSCの行動規範に従う
 - ・ MSC認証商品の拡大を目指す
 - ・ MSC認証取得に向けて活動する漁業者をFIPを通して支援する

マグロ類

全てのツナ缶とツナを使用する商品に使用されるマグロは、一本釣り、FADフリー、もしくはMSC認証を取得した漁業からの調達を行う

調達方針

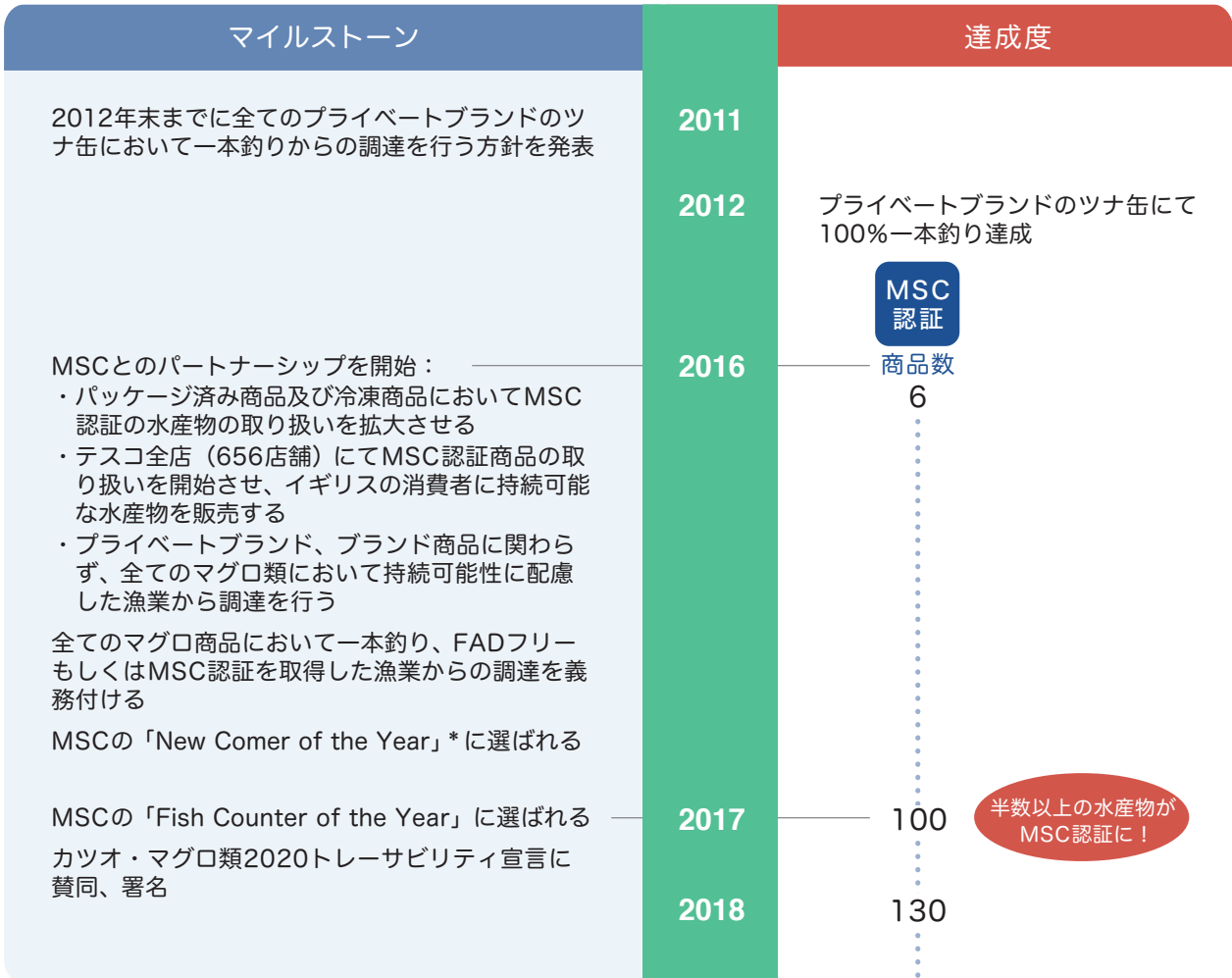
養殖

動物福祉、環境、社会問題、飼料において責任と安全性を担保できる認証水産物 (ASC認証、Global GAP認証、BAP認証) を調達する

テスコが本格的にサステナブル・シーフードの調達を始めたのは2016年。出だしこそ遅れをとったものの、イギリス最大手の膨大な購買力とネットワークを駆使し、急速な調達改善を行なっています。2016年から2017年の1年間では天然水産物の約半数がMSC認証に切り替わりました。持続可能な水産物の調達を実現するためには専門的な知識を持つNGOと業界の協働が不可欠、との考えから、サプライチェーン上の人権問題に取り組むNGOや業界主導のプラットフォームに積極的に参加しています。British Retail Consortium | BRC (英国小売業協会) の発行したイギリス企業がIUU漁業に対してどのように対策を取るべきかをまとめたレポートの作成に関わったり、Sustainable Seafood Coalition | SSCでは中心メンバーとして積極的な活動を続けています。



プレミアム価格で販売される認証商品と他の安価な商品の売れ行きに大きな違いは見られない



半数以上の水産物がMSC認証に！

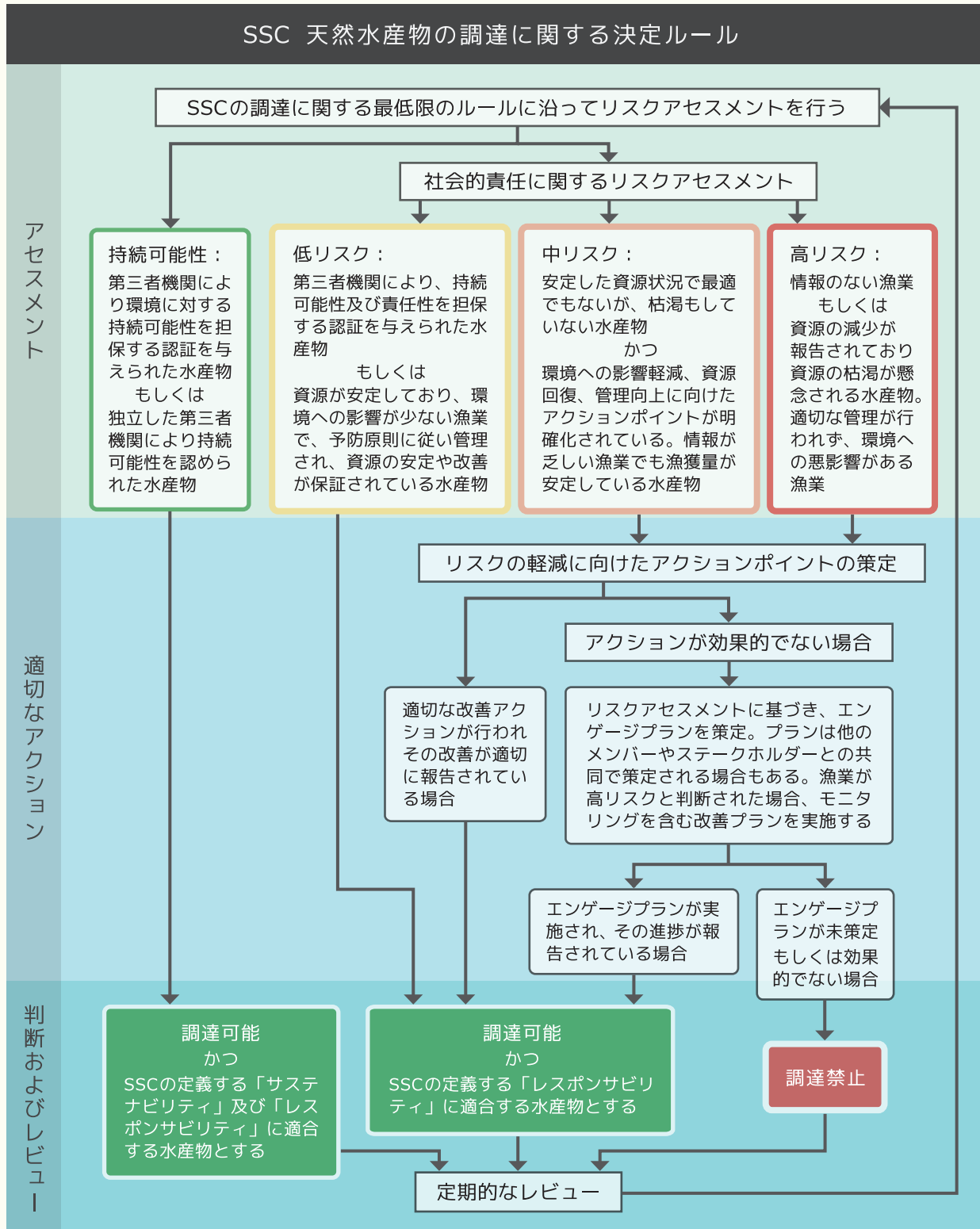
* 「New Comer of the Year（新人賞）」や「Fish Counter of the Year（最良対面販売リテラー）」は英MSCが毎年発表する英リテラーを対象にした成果発表のカテゴリ

“私たちは世界の水産資源のエキスパートではありません。消費者へ安心安全でサステナブルな水産物を提供するために、NGOの力を借り、サプライヤーと協働し、調達改善のコミットメントを達成していきます”

テスコ グループ・クオリティー・ディレクター
 ティム・スミス氏
 (テスコ ブログより)

Sustainable Seafood Coalition とは

ロンドン五輪を目前に控えた2011年、イギリスの小売企業は環境NGO、Client Earth（クライアント・アース）の呼びかけにより、非競争連携ビジネスプラットフォーム、Sustainable Seafood Coalition | SSC（サステナブル・シーフード・コアリション）を発足させました。SSCは持続可能で社会的責任のある水産物の調達に関する基本的な共同ルールを設け、業界の足並みを揃えることにより、より大きなインパクトをサプライチェーンに与えることに目標をおき、参加メンバーは、右記2つの行動規範に賛同し、自社の調達改善と業界の課題解決に向けて協働しています。



① 「責任のある調達に関する任意行動規範」

参加企業は下記のコミットメントに合意し、SSC独自の天然水産物と養殖水産物の調達に関する決定ルールに従い調達改善を目指します。

コミットメント	
トレーサビリティ	水産物を漁獲元まで追跡できる適切なシステムを導入する
リスクアセスメントと監査	定期的なレビューと監査を行う
調達	リスクアセスメントと監査の結果に従う
適切な対応	調達改善を行い、その成果をモニタリングする
透明性	継続的な情報の開示と適切なコミュニケーションを図る

② 「環境主張に関する任意行動規範」

SSCは参加企業に対しサステナブル・シーフードのキーワードである、「サステナビリティ（持続可能な）」と「レスポンスビリティ（責任のある）」2種類の環境主張について定義づけを行っています。企業はこの行動規範に合意することで、自社水産物の調達基準が第三者機関（SSC）に担保されます。

◆ SSCの定義する「サステナビリティ」とは・・・

1. 水産物が国際的な基準や規則に従って漁獲されており、
2. 独立監査機関により流通過程の管理が担保されており（CoC認証等）、
3. 第三者機関から持続可能性に関する認証を得ている、もしくは独立した機関から審査を受けた水産物

◆ SSCの定義する「レスポンスビリティ」とは・・・

「責任ある調達に関する任意行動規範」に従い調達された水産物のこと

SSCは企業が主体となり進めたイニシアチブの代表例で、専門組織のアドバイスに基づき企業が持続可能な調達を行い、イギリスの水産サプライチェーンに革命を起こしました。

SSCをフル活用！

自社オリジナルロゴで調達をフレキシブルに そして消費者とのコミュニケーションを簡潔化！

多くの企業が認証ロゴを商品パッケージに使う中、イギリスの小売企業のモリソンズは、消費者とのコミュニケーションの簡潔化を優先し、各認証機関のロゴは使わず、SSCの調達方針に従い調達された水産物には自社オリジナルの「Responsibly Sourced（天然）」もしくは「Responsibly Farmed（養殖）」のロゴを使用しています（P.20参照）。これにより、調達の自由度も上がり、認証水産物の他にも、レーティングスキームにより資源評価がされた水産物や、小規模ながらも持続可能な漁業を続ける国産水産物に「サステナブル」の付加価値をつけて市場を拡大することに成功しました。



モリソンズの店頭に並ぶ鮮魚。品揃えは他の小売企業よりも多く、様々な国産鮮魚が販売されている。

メトロ (METRO)

ドイツに本社を持つ、レストランや中小商店を対象にした会員制卸売・業務用スーパー。ヨーロッパを中心に世界中に750店舗以上を展開、日本でも関東近郊を中心に10店舗を構えます。まとまった調達を行うインターナショナル・トレーディング・オフィスと全国各地で現地調達を行うスタイルでその国のニーズに答えた幅広い商品ラインアップが特徴です。



トレーサビリティ ・表示

- ・学名、一般名
- ・FAOの漁獲エリアもしくは養殖場の場所
- ・明確な漁獲エリア（可能であれば）養殖場の名前と場所
- ・漁獲方法 ・ロット# ・加工国名
- ・（養殖方法） ・（加工工場名）

*（ ）内に関してはプライベートブランド商品のみに適用

IUU漁業・資源保護

- ・FAOやICESの評価、IUCNレッドリスト、CITESの合意内容を参考にIUU漁業や過剰漁業及び種の絶滅といった問題の改善に向けて取り組む
- ・RFMOsによりIUU漁業ブラックリストに掲載された漁船からの調達は行わない
- ・取り扱い禁止の魚種及び制限のある魚種に関しては毎年リストを作成し、公開する

調達方針

全体目標*

目標：2020年

メトロ（国別）が取り扱う主要魚種である12種において、80%を次の認証水産物に切り替える：

ASC認証、欧州オーガニック認証、FOS (Friend of the Sea) 認証、BAP認証、Global GAP認証、MSC認証、もしくはGSSIに認定された認証

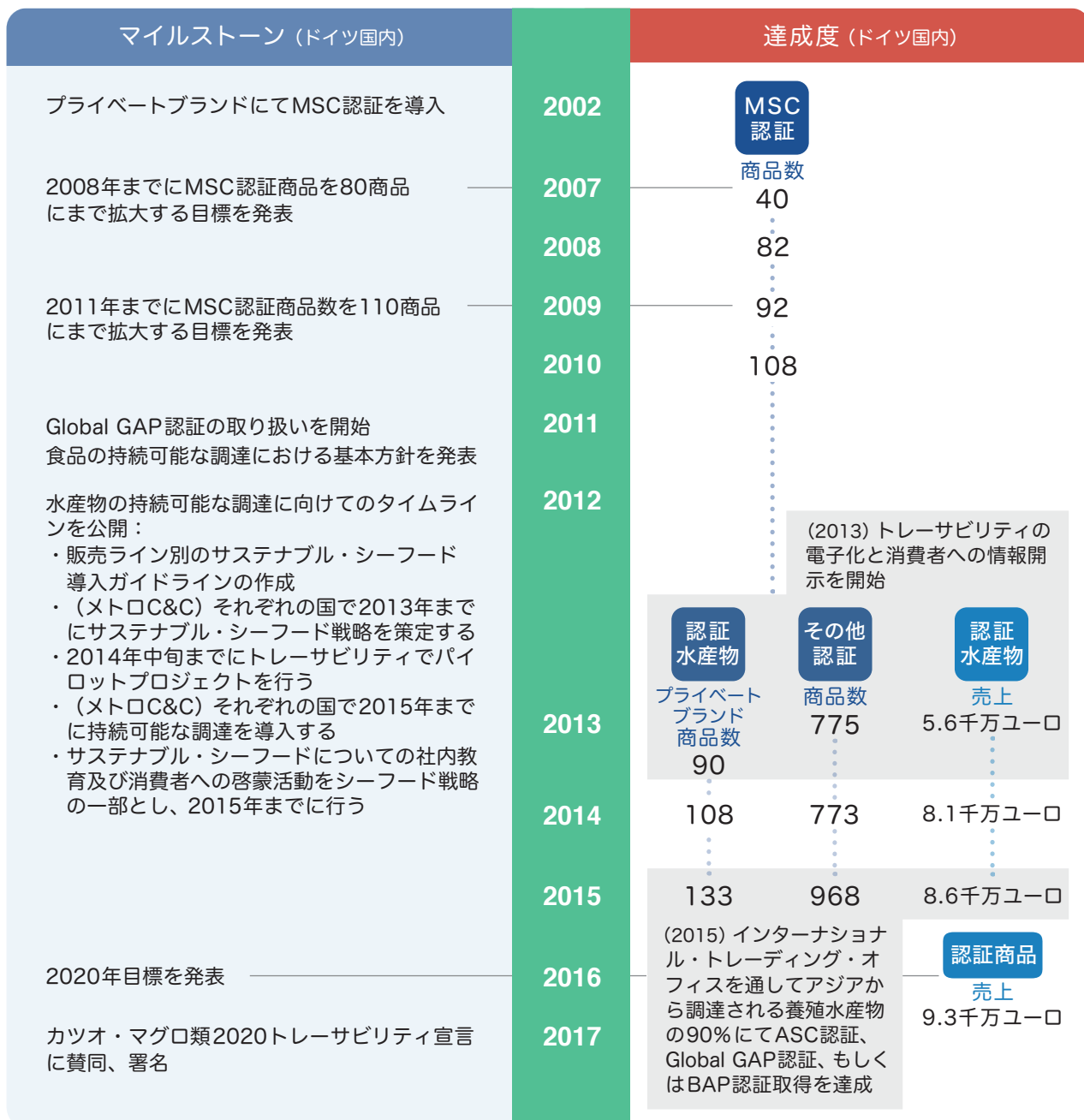
サプライヤー

目標：2020年

GSSIに認定された認証水産物の取り扱いを行うように環境を整える

* インターナショナル・トレーディング・オフィスを含む世界全店舗に適用

顧客の多くが個人の消費者ではなく、飲食・小売・流通などの企業であるメトロでは、徹底した品質保証で顧客の信頼を勝ち得てきました。認証水産物の積極的な調達はもちろん、電子化されたトレーサビリティシステムで、漁獲から販売までの経路を店頭で確認できるシステムをいち早く導入しました。これにより、サプライチェーン上の透明性が格段に向上し、調達方針実現に向けた課題の把握のみならず、リコール対応もより確実なものとなりました。グローバルに店舗を展開するメトロでは、各国がそれぞれもっとも効率的に調達改善ができるよう、2020年目標として各国での上位12種の魚種の把握とそれらの水産物の認証取得に力を入れる他、持続可能な調達の実現にはNGOとの協働と業界主導のイニシアチブが欠かせないとし、GSSIへの加盟や、カツオ・マグロ類2020宣言への賛同、2017年に行われた UN Ocean Conference では「水産物の持続可能な調達に向けたグローバルアクションプラン」の宣言を提出するなどリーダーシップを発揮しています。



“NGO、消費者、外部ステークホルダーの期待に応えていくためには、プロアクティブかつ現実的な企業方針の策定と報告、そして改善に向けた課題を明確化することが大切です”

メトロ コーポレート・サステナビリティ ディレクター
アンドレア・ウィーバー氏
(弊社インタビューより)



エデカ (EDEKA)

ドイツ北部のハンブルクに拠点を置き、生産から販売までをグループ内で行う協同組合型のディスカウントスーパー。国内シェアはドイツ1位の最大手小売企業で、幅広い層に利用されているドイツを代表するスーパーとして1989年の創業より安定した人気を誇っています。

トレーサビリティ

- ・ サプライチェーンを網羅するトレーサビリティを確立する
- ・ 商品のラベルを通して情報の公開を積極的に行う

調達方針

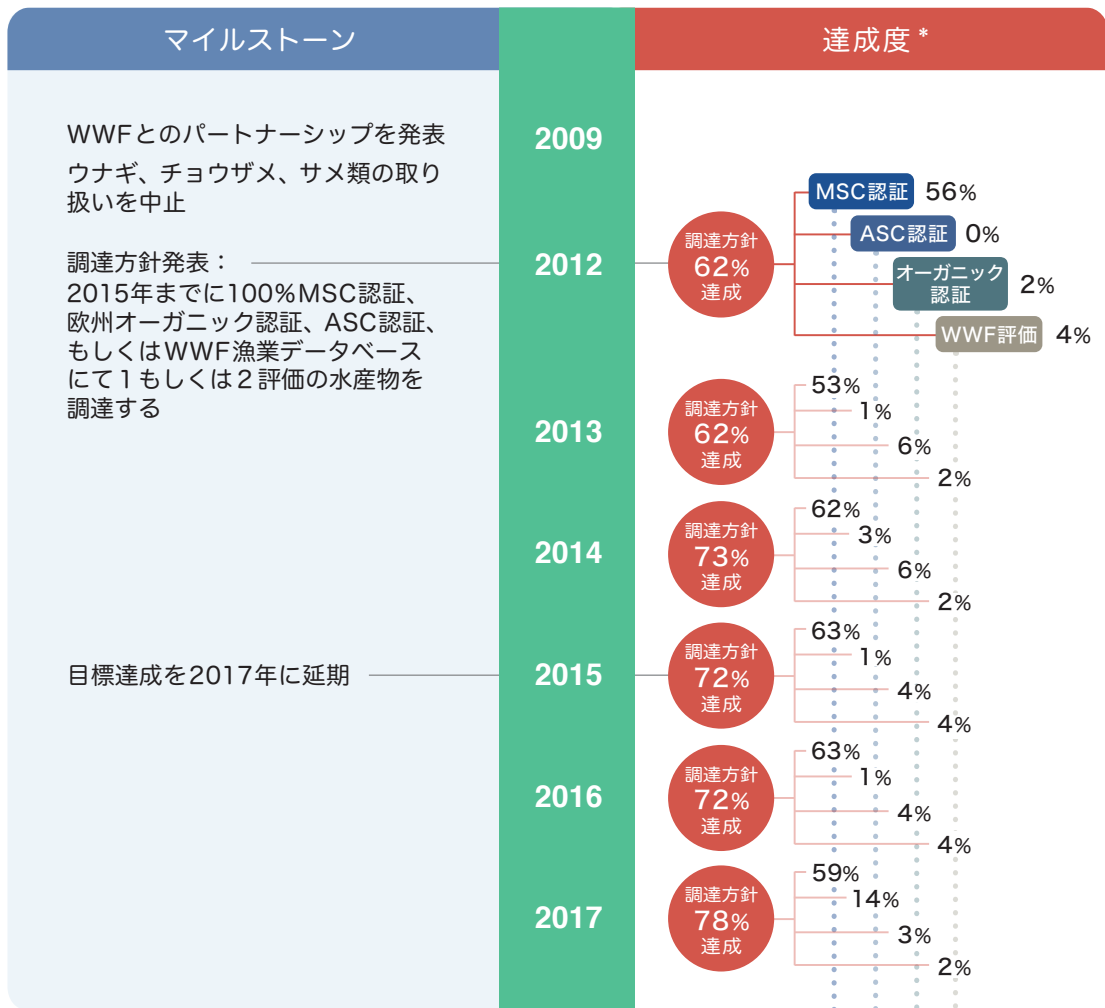
全体目標

- 全ての水産物を持続可能な方法で調達する：
- ・ 絶滅危惧種の調達は行わない（ウナギ、チョウザメなど）
 - ・ 持続可能な調達のできない水産物においては：
 - 1) 調達を行わない
 - 2) WWFと協働で資源回復に向けた取り組みを支援する（マグロ類）
 - ・ 天然水産物に関してはMSC認証を取得した漁業からの調達を行う
 - ・ 養殖水産物の持続可能性を担保する認証（ASC認証）、及び欧州オーガニック認証を取得した水産物を調達する

政策関与

- EUの漁業、水産業に関するポリシーを支援する：
- ・ 混獲、投棄の軽減
 - ・ 科学的根拠に基づいた的確な漁獲制限
 - ・ IUU漁業対策
 - ・ 大規模な海洋保護区の設定

ドイツを代表するスーパーマーケットのエデカは水産物のみならず、多くの商品群でWWFとのコラボレーション商品を展開しています。パンダのロゴマークがついた商品はWWFお墨付きの商品であることを表し、消費者とのコミュニケーションに絶大な効果を発揮しています。全体的に認証水産物の取り扱いを強化していますが、認証がない水産物においてはWWFの漁業データベースを参考にするなど、柔軟な対応で着実に調達改善を進めている企業の1つです。



* 商品数の割合

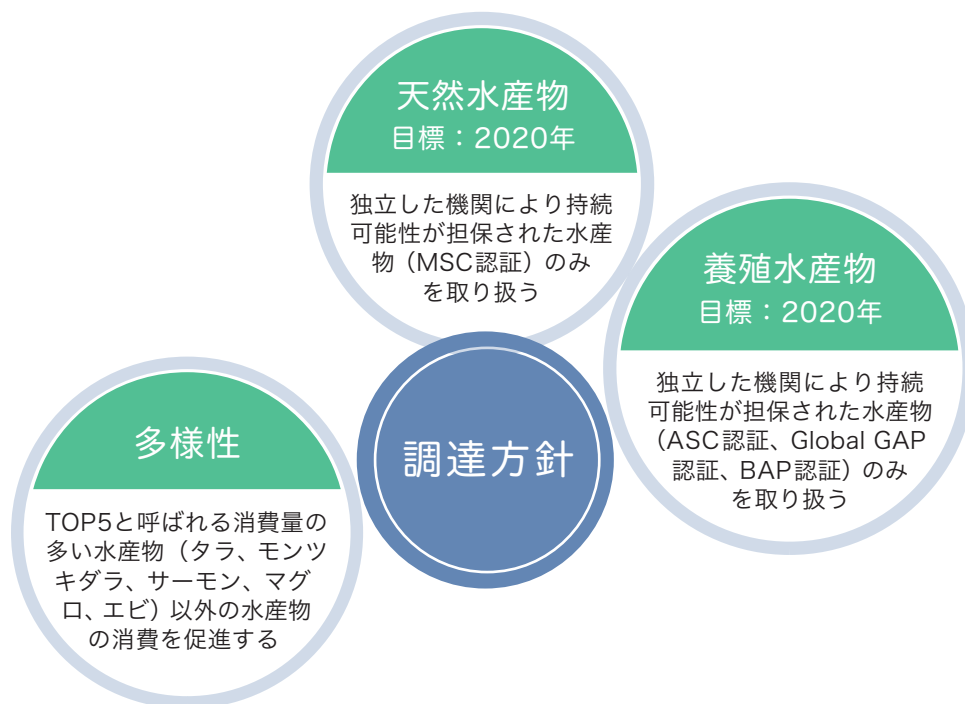


MSC認証のロゴの横にはWWFのパンダのロゴが。消費者には伝わりやすいアプローチ。



セインズベリーズ (Sainsbury's)

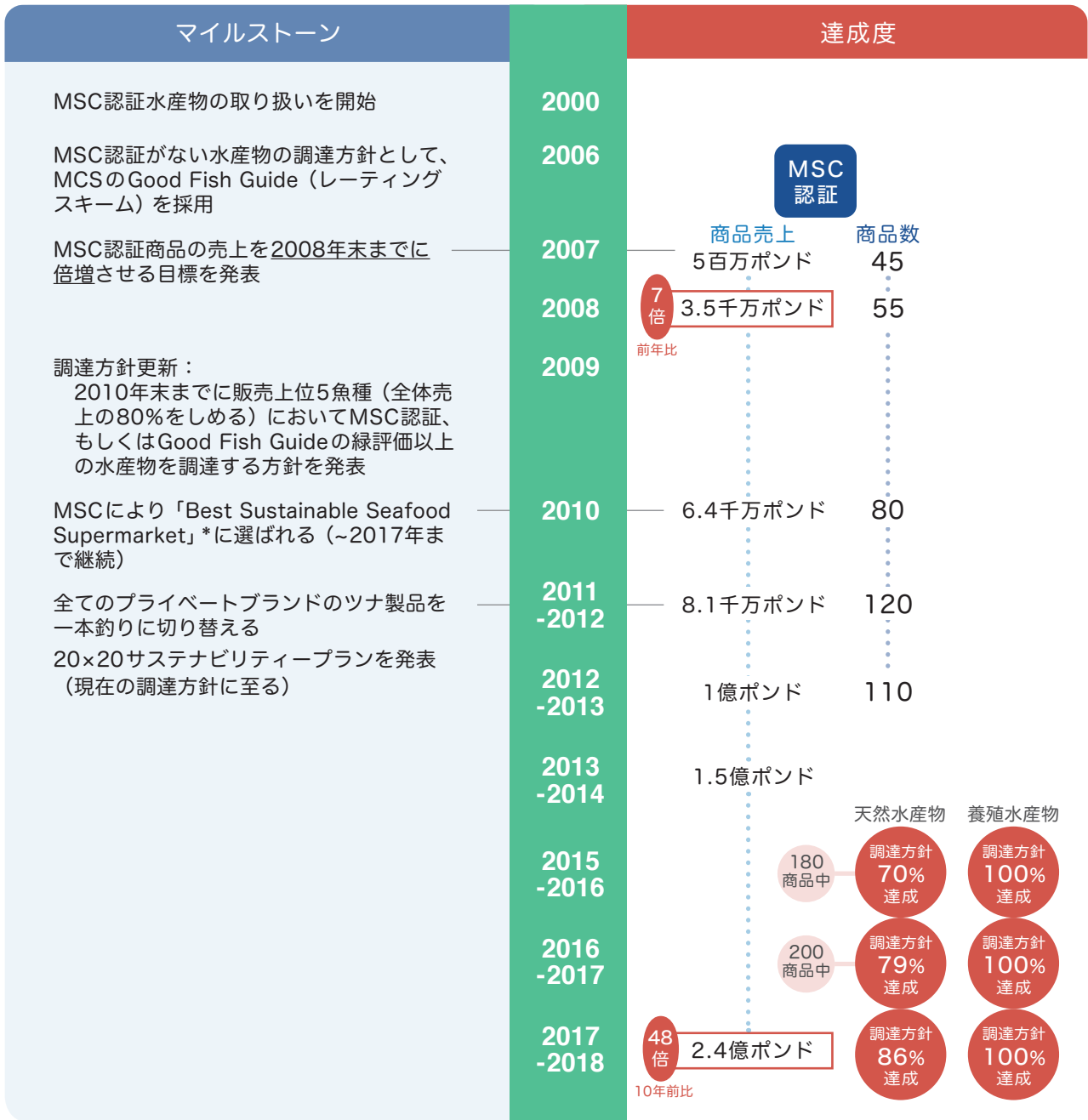
イギリスとアイルランドで2200店舗以上のスーパーマーケットとコンビニエンスストアを展開するイギリス第2位のスーパーチェーン。2018年4月には米国ウォルマート傘下のアスダの買収を発表しており、合併により業界最大手へとなる見込みで注目を集めています。



セインズベリーズでは2000年のMSC認証水産物の取り扱い開始以降、認証の拡大に合わせ調達方針を更新してきました。当初からMSC認証を推奨していましたが、認証取得漁業が少なかった2000年初期にはイギリスの海洋保全NGO、Marine Conservation Society | MCSの発行する水産物のレーティングスキーム、Good Fish Guideを採用し、調達の改善を続けました。2009年の調達方針改定以降、認証水産物の売上を急激に伸ばしており、現在では天然水産物の79%でMSC認証を達成するなど力強いイニシアチブを発揮しています。2020年の達成を目指す20の目標とその方法を示す「20×20サステナビリティープラン」の達成に向けて、イギリスの政府外公共機関SeaFishが事務局を務めるProject UK Fisheries Improvementを通して、国内漁業者の認証取得に向けた活動を支援しています。



巻き寿司にはMSC認証と一本釣りで漁獲されたことを示すマークが。



* 「Best Sustainable Seafood Supermarket（最良リテラー）」は英MSCが毎年発表する英リテラーを対象にした成果発表のカテゴリ

“水産物の持続可能な調達は、ビジネスを継続していくための投資であり、消費者の信頼を得るために必要不可欠な取り組みです”

セインズベリーズ 養殖・漁業マネージャー
アリー・ディングウォール氏
(MSC Seafood Future Forum 2018 より)

モリソンズ (Morrisons)

イギリス大手小売企業で、Tesco、セインズベリーズ、アスタと並び、BIG4と呼ばれるスーパーの1つ。高クオリティでお手頃価格のプライベートブランド商品を中心に安定の人気を誇っています。



調達方針

水産業に関わる Social (社会)、Environment (環境)、Economic (経済) へ、ポジティブな影響をもたらすことを目標に、SSCの行動規範に沿って調達を行う。

モリソンズでは、天然、養殖共に認証水産物やレーティングスキームなど第三者機関により持続可能性が担保された水産物の調達を推奨するも、店頭では消費者とのコミュニケーションの簡潔化を優先し、各機関のロゴは使わず、SSCの任意行動規範 (P.12~13参照) に従い調達された水産物に自社オリジナルの「Responsibly Sourced (天然)」もしくは「Responsibly Farmed (養殖)」のロゴを使用しています。(推奨する認証やレーティングに関しては P.22「企業とNGOパートナーシップ一覧」を参照)

これにより、調達の幅が大きく拡大した他、小規模ながらも持続可能な漁業を続ける国産水産物に「サステナブル」の付加価値をつけて市場を拡大することに成功しました。

モリソンズではこうした活動を担保するパートナーとして、積極的にNGOや大学、そして漁業団体とのパートナーシップを結んでおり、購買を通して、国内漁業を支援、改善していく仕組みを作り上げています。

また、業界主導の取り組みにも力を入れており、国内の漁業改善を目的とした Project UK Fisheries Improvement | PUKFI を通して多くのFIPに資金提供をしています。長年にわたる資源の悪化により調達が困難だった北海のタラのFIPを2013年に立ち上げ、2017年には見事MSC認証を取得し、20年ぶりに取り扱いを開始しました。



SSCの行動規範に従い調達されたことを示す自社オリジナルのロゴ。
左：養殖水産物、右：天然水産物

アホールド・デレーズ (Ahold Delhaize)

オランダに本社を置くアホールド社とベルギーのデレーズ社が2016年に合併、売上上位の小売にランクイン。水産物の調達方針においては合併後の2016年に「トライデント・アプローチ」を発表しました。このアプローチにより、認証水産物の入手が困難な地域や、認証スキームが適用されにくい漁業からでも持続可能性に配慮し、調達することが可能となりました。

トライデント アプローチ

認証：GSSIにより認定された認証水産物
評価：科学的根拠に基づいた基準に従い、第三者機関から評価された水産物、
もしくは ISSFメンバー企業により調達された水産物
改善：認証取得を目指すFIP/AIP

ミグロス (Migros)

スイス最大の協同組合型スーパーマーケット。消費者の健康を第一に考える方針を大切にしており、タバコや酒類は販売しないなど、全ての販売商品に細かい調達方針を設けています。水産物の調達に関しては、2012年に2020年目標を発表しましたが、2020年を待たずして2016年に目標を達成するという偉業を達成！

調達方針

全ての商品においてMSC認証、ASC認証、欧州オーガニック認証、もしくはWWFのシーフードガイドの緑もしくは黄色評価の水産物を調達する。

マークス・アンド・スペンサー (Marks & Spencer)

イギリスの高級志向のデパート。水産物の持続可能な調達に関する取り組みは1997年に開始するなど、リーダーシップをとり続ける存在です。全ての水産物を最も責任のある漁業、養殖業から調達することを最終目標としたプログラム、Forever Fish Programme の下、調達改善に取り組んでいます。ほぼ100%の商品がプライベートブランドであるM&Sはサプライヤーとの協働に力を入れており、WWFとのパートナーシップを通して調達の改善、持続可能性の担保、サプライチェーン上のトレーサビリティと透明性の確保に向けた取り組みを続けています。また現在では主流になりつつある、ツナ缶などに使用されるカツオを一本釣り漁業に限定する方針をいち早く2009年に実現したのも同社です。常に先を見据えた調達方針を掲げることでマーケットをリードしてきたM&Sは、すでにサステナビリティに関する大枠の2025年目標、「Plan A 2025 Commitments」を発表しています。

アホールド・デレーズ 調達方針：<<https://www.aholddelhaize.com/en/sustainable-retailing/protecting-our-ocean-resources-together/>>
ミグロス 調達方針：<<https://generation-m.migros.ch/de/versprechen/fische-versprechen.html>>
マークス&スペンサー 調達方針：<<https://corporate.marksandspencer.com/plan-a/food-and-household/product-standards/raw-materials-commodities-and-ingredients/fish-and-shellfish>>

企業とNGOのパートナーシップ一覧

世界小売企業ランキング*	企業名	本社	2016年小売売上高(100万米ドル)	主要なパートナーシップ**			
				認証	レーティング	プラットフォーム***	調達方針の策定・実行を支援するNGO
4	リドル Lidl (Schwarz Group)	ドイツ	99,256	MSC, ASC 欧州オーガニック BAP Global GAP		SSC(英) GDST (ISSF)	SFP
8	アルディ ALDI	ドイツ	84,923	MSC, ASC 欧州オーガニック BAP Global GAP GSSI認定済み	WWF SFP	GDST(北) SSTF(南) (ISSF)	WWF SFP
9	カルフル Carrefour	フランス	84,131	MSC, ASC 欧州オーガニック			WWF SeaWeb Europe
11	テスコ Tesco	イギリス	72,390	MSC, ASC BAP Global GAP		SSC SSTF PUKFI WEF	SFP MSC
14	アホールド・デレーズ Ahold Delhaize	オランダ	68,950	MSC, ASC GSSI認定済み		GSSI GDST SSTF WEF	WWF
16	メトロ Metro	ドイツ	64,863	MSC, ASC 欧州オーガニック BAP, FOS Global GAP GSSI認定済み		GSSI GDST WEF	WWF
19	エデカ Edeka	ドイツ	53,540	MSC, ASC 欧州オーガニック	WWF	IPNLF	WWF
31	セインズベリーズ Sainsbury's	イギリス	34,048	MSC, ASC BAP Global GAP		SSC GSSI GDST IPNLF PUKFI	SFP
39	ミグロス Migros	スイス	24,152	MSC, ASC 欧州オーガニック	WWF	IPNLF	WWF
48	モリソンズ Morrisons	イギリス	21,744	自社オリジナルロゴ に含まれる: MSC ASC, Global GAP BAP, GSSI認定済み	自社オリジナルロゴ に含まれる: Seafish (RASS)	SSC GSSI SSTF PUKFI (ISSF)	SFP
67	マークス・アンド・スペンサー Marks & Spencer	イギリス	13,837	MSC, ASC BAP Global GAP	WWF	SSC GSSI IPNLF PUKFI WEF	WWF

* デロイトトーマツ「世界の小売業ランキング 2018 小売業の変容と再活性への道」調査より

** 各企業が公表している団体に限る。各団体の詳細については「(P.23) 専門組織及びプラットフォーム紹介」を参照

*** () にて表記のプラットフォームに関しては直接的な参加はないものの、調達を通しての支援を表明しているプラットフォーム

専門組織及びプラットフォーム紹介

認証水産物

MSC認証

Marine Stewardship Council (海洋管理協議会) が管理する、水産資源を守り適切な管理を行っている漁業により獲られた水産物であることを証明する認証。

ASC認証

Aquaculture Stewardship Council (水産養殖管理協議会) が管理する、養殖水産物が自然環境や社会への負担を最小限に抑えて育てられた物であることを証明する認証。

BAP認証

Global Aquaculture Alliance (世界養殖連盟) が管理する、養殖業に関わる水産物の孵化場、養殖場、加工場、飼料工場を対象とした認証制度で認証を受けた工場及び施設の組み合わせにより1つ星から4つ星のランクに分けられる。

Global GAP認証

GAP普及推進機構／GLOBAL G.A.P.協議会の管理する養殖水産物の国際認証。GAP (ギャップ) とは、GOOD (適正な)、AGRICULTURAL (農業の (養殖を含む))、PRACTICES (実践) のことを指す。

欧州オーガニック認証

EUの有機農業規則に従って養殖されたことを証明する認証。水産物のオーガニック認証は欧州では広がりを見せているものの、米国や日本には現在規格が存在しない。

FOS認証

Friend of the Seaが管理する、天然、養殖水産物の持続可能性や社会への影響を配慮して漁獲、生産された水産物であることを証明する国際認証。

レーティング

Seafood Watch (シーフード・ウォッチ)

米国カリフォルニアにあるモンレーベイ水族館が展開する緑・黄色・赤の3色で水産物の資源状況を表すレーティング (格付け) スキーム。

Good Fish Guide (グッド・フィッシュ・ガイド)

イギリスの Marine Conservation Society | MCS が運営する水産物のレーティングスキーム。2012年のロンドン五輪の調達方針にも組み込まれた。

Risk Assessment for Sourcing Seafood | RASS (水産物調達のリスクアセスメント)

英国政府の外郭公共団体である Sea Fish Industry Authority (通称 Seafish) が運営するイギリス周辺で漁獲される水産物の資源状況、資源管理、混獲、環境への影響を評価したレーティングスキーム。

団体

International Seafood Sustainability Foundation | ISSF (世界水産物持続可能性基金)

マグロ類の持続可能な利用を目的に設立された水産関連企業、NGO、専門家などが参加するプラットフォーム。科学に基づいたイニシアチブにより持続可能な方法でのマグロ資源の長期的な利用や混獲の削減を通し健全な生態系を維持していくことを目的としている。

Sustainable Fisheries Partnership | SFP

小売企業を中心に持続可能な調達に関するアドバイザーを行う国際NGO。特定魚種のサプライヤーを対象にした円卓会議や FIP/AIP を通して生産者と小売企業を繋ぐ取り組みなどを行う。

小売企業が自社で取り扱う水産物の情報をオンライン上で公開する Ocean Disclosure Project | ODP はサプライチェーンの透明性を担保する活動として大手企業も参加する。

World Wildlife Fund | WWF (世界自然保護基金)

世界最大級の環境保全NGO。海洋保全分野では、漁業や養殖業における自然環境や資源の改善のみならず、その漁業を中心として成り立つコミュニティが社会的、経済的にも持続可能な発展ができるよう、サプライチェーン全体を通しての取り組みを進める。

International Pole and Line Foundation | IPNLF (世界一本釣り基金)

カツオを中心としたマグロ類の一本釣り漁法を推奨し、持続可能な資源利用を提唱する国際NGO。政府やサプライチェーン上の企業を巻き込み、生産者を支援する活動を行う。

イニシアチブ・プラットフォーム

Project UK Fisheries Improvement | PUKFI

イギリスの大手小売企業が合同でファンドを作り、イギリス国内で漁業改善プロジェクト (FIP) を進める生産者を支援する取り組み。英国政府の外郭公共団体である Sea Fish Industry Authority (通称 Seafish) が事務局を務める。

Global Sustainable Seafood Initiative | GSSI (世界水産物持続可能性イニシアチブ)

認証水産物の供給と販売促進における信頼性の担保及び水産物認証制度の改善促進を目的とし、FAOの「水産物のエコラベルのためのガイドライン」等を満たす水産物の認証スキーム (エコラベル) を公的に認定するグローバル・ベンチマーク・ツールを運営する。

Global Dialogue on Seafood Traceability | GDST

水産物の生産、流通、販売に係る世界の企業が一貫したトレーサビリティの確立に向けて専門組織のアドバイザーの下、協力して取り組むイニシアチブ。WWFがファシリテーターを務める。

Sustainable Seafood Coalition | SSC

法的視点から環境問題に取り組むNGO、Client Earth の呼びかけにより、イギリス国内の小売企業などが集まり発足した非競争連携ビジネスプラットフォーム。(詳細はP.12~13のコラムにて紹介)

Sustainable Seafood Task Force | SSTF

国際的な大手食品企業やNGOが集まり、2014年に設立された同盟。水産物の輸出大国であるタイでの労働環境改善や違法漁業の取り締まり、東南アジアから世界に広がる流通のトレーサビリティや透明性の確保に取り組む。

Fisheryprogress.org

全世界で展開する漁業改善プロジェクト (FIP) の進捗状況を一括管理するウェブサイト。プロジェクトの進捗状況確認の他、参加者やステークホルダーなどの情報も公開している。

カツオ・マグロ類 2020 トレーサビリティ宣言 (the Tuna 2020 Traceability Declaration)

2017年に World Economic Forum | WEF (世界経済フォーラム) により発表された、2020年までに世界で蔓延するカツオ・マグロ類の IUU 漁業や持続不可能で破壊的な漁業を改善するための宣言文章。50もの主要な漁業会社、小売業者、企業が集まり宣言に署名した。

Port State Measure Agreement | PSMA (寄港国措置協定)

FAOの主導により2009年に成立した違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業の防止、抑制、廃絶のための国際協定。違法漁業の取締に関して、漁船が上陸する寄港地国の責任を強化し、流通を防止する目的がある。

世界の注目が日本に集まる2020年を目前に控え、企業の社会的責任、SDGs、ESG投資への関心が高まる今、日本でも水産物の持続可能な調達に向けての活発な取り組みが見られるようになりました。

本資料で紹介した欧州企業の多くは明確な改善目標と時間軸を設け、取り組みの過程を積極的に公開することで、サプライチェーン上のステークホルダーの協力と、消費者の信頼を勝ち得てきました。取り組みは一様ではなく、工夫と地道な努力を重ねた先に、持続可能な調達方針が実現したことは前述の通りです。先進事例からヒントを得ることで、皆様の持続可能な水産物調達が、より日本の現状に即し効果的なものとなると期待しています。

調達の改善、調達方針の作成においてお困りのことがございましたら、シーフードレガシーまでご連絡ください。一緒に課題解決へ取り組ませていただきます。

水産物の持続可能な調達方針と その実現に向けたマイルストーン

欧州小売編

2018年11月1日 発行

株式会社 シーフードレガシー

〒104-0061

東京都中央区銀座8-14-9

デュプレックス銀座タワー8/14 201

info@seafoodlegacy.com

<http://seafoodlegacy.com>

無断転載禁止